

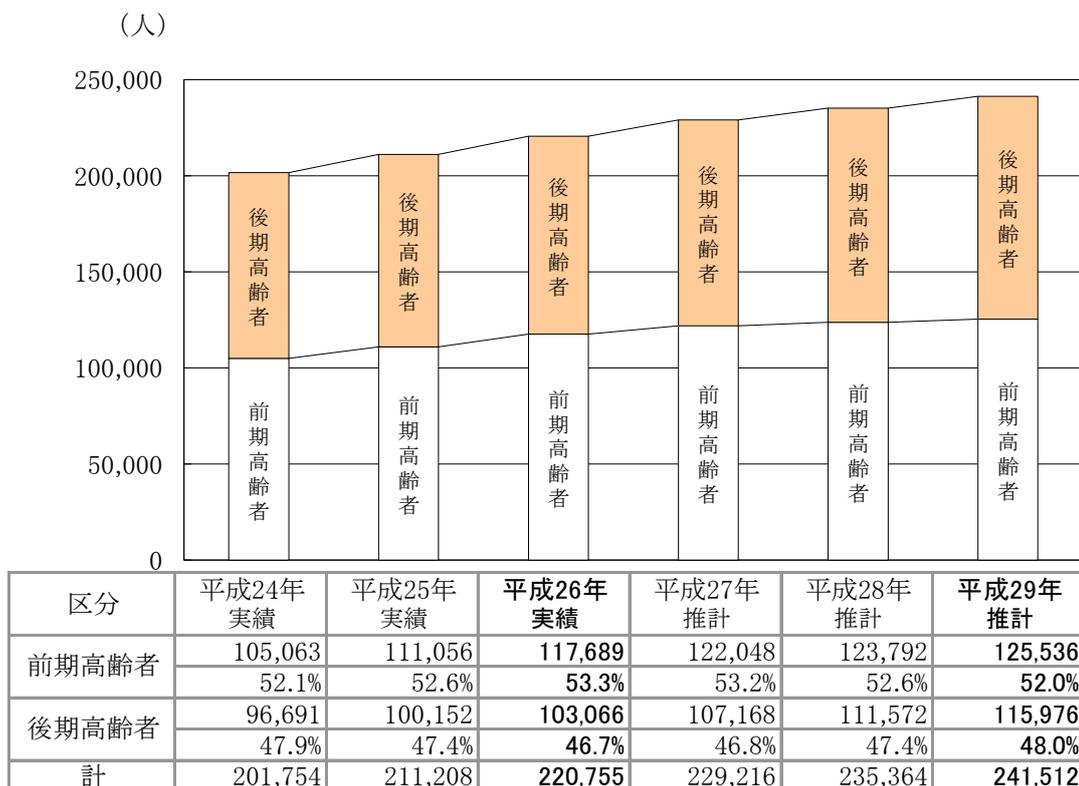
介護給付対象サービス及び地域支援事業の量の見込み等について

※ 各推計値、見込量等の数値については、現時点におけるもので、今後変更があり得ます。

1 第1号被保険者数の推計

本市の第1号被保険者数は、本年10月1日現在で220,755人、このうち前期高齢者が117,689人（53.3%）、後期高齢者が103,066人（46.7%）となっています。

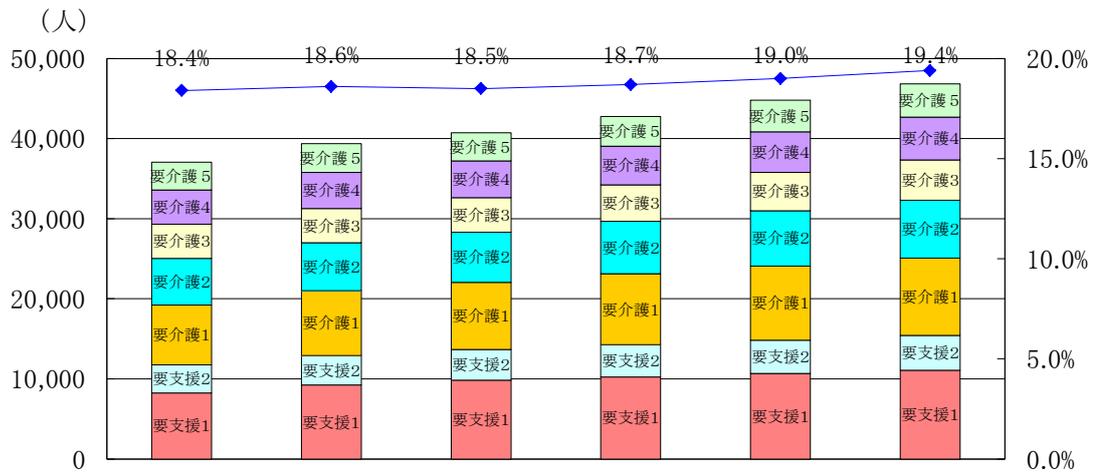
第5期事業計画期間においては、団塊の世代（昭和22年～昭和24年生）の方々が65歳に到達することから、前期高齢者の割合が増加する傾向にありましたが、第6期事業計画期間においては、後期高齢者の割合が増加し、平成29年には241,512人（うち前期高齢者125,536人 52.0%、後期高齢者115,976人 48.0%）に達するものと見込んでいます。



2 要介護等認定者数の推計

本市の要介護等認定者数は、本年10月1日現在で40,746人、出現率（第1号被保険者数に対する要介護等認定者数の割合）は18.5%となっています。

第6期事業計画期間においても、要介護等認定者の8割以上を占める後期高齢者の増加、認知症高齢者の増加が考えられ、平成29年における要介護等認定者数は46,816人、出現率19.4%と見込んでいます。



区分	平成24年実績	平成25年実績	平成26年実績	平成27年推計	平成28年推計	平成29年推計
要支援1	8,259	9,244	9,827	10,260	10,674	11,090
要支援2	3,510	3,654	3,830	4,006	4,168	4,329
要介護1	7,443	8,133	8,407	8,844	9,257	9,675
要介護2	5,827	5,961	6,255	6,561	6,896	7,230
要介護3	4,290	4,296	4,312	4,544	4,787	5,025
要介護4	4,265	4,492	4,574	4,817	5,082	5,347
要介護5	3,445	3,579	3,541	3,728	3,924	4,120
計	37,039	39,359	40,746	42,760	44,788	46,816
出現率	18.4%	18.6%	18.5%	18.7%	19.0%	19.4%

3 介護（予防）サービス量の見込み

第6期事業計画期間においても、後期高齢者や認知症高齢者の増加に伴って要介護等認定者数の増加が見込まれることから、介護サービスのニーズは一層高まるものと考えられます。

第6期事業計画期間において必要な介護（予防）サービス量を推計するにあたって考慮した点は以下のとおりです。

(1) 居宅サービス

訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、通所介護、短期入所生活介護、福祉用具貸与、特定福祉用具販売など

※ 特定施設入居者生活介護は（3）で推計

※ 地域密着型通所介護への移行分を除く

要介護等認定者数の増加に伴い、各種サービスの利用が伸びるものとして推計しています。

(2) 地域密着型サービス

定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、複合型サービス、地域密着型通所介護

※ 認知症対応型共同生活介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護は（3）で推計

地域密着型サービスに係る基盤整備の方向性を踏まえて推計しています。

なお、平成28年度から、通所介護事業所のうち、利用定員が18人以下の事業所については、地域密着型サービスに移行されます。

(3) 施設・居住系サービス

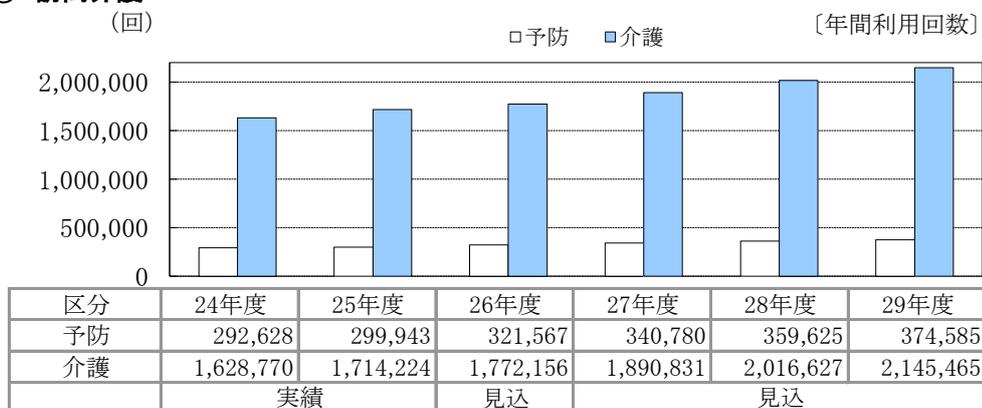
介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、認知症対応型共同生活介護、特定施設入居者生活介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

施設等の整備目標を踏まえて推計しています。

4 各年度の介護（予防）サービスの種類ごとの量の見込み

(1) 居宅サービス

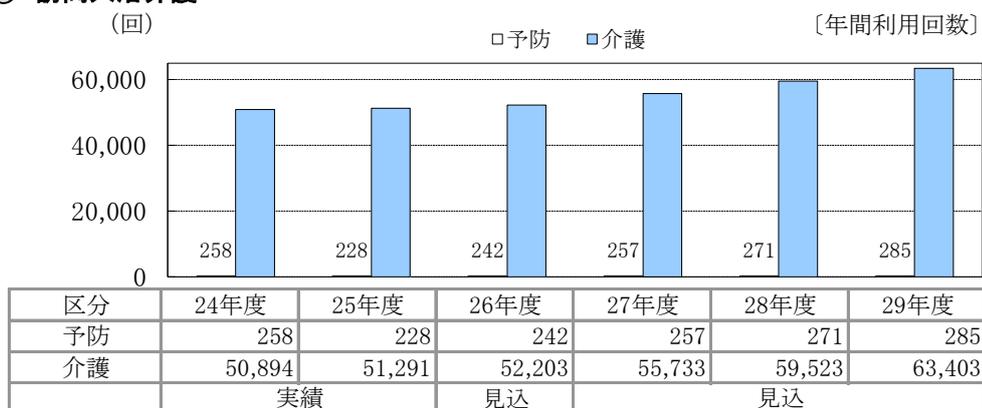
① 訪問介護



要介護1～5の方の利用が多く、要介護認定者の増加に応じて利用の増加が見込まれます。

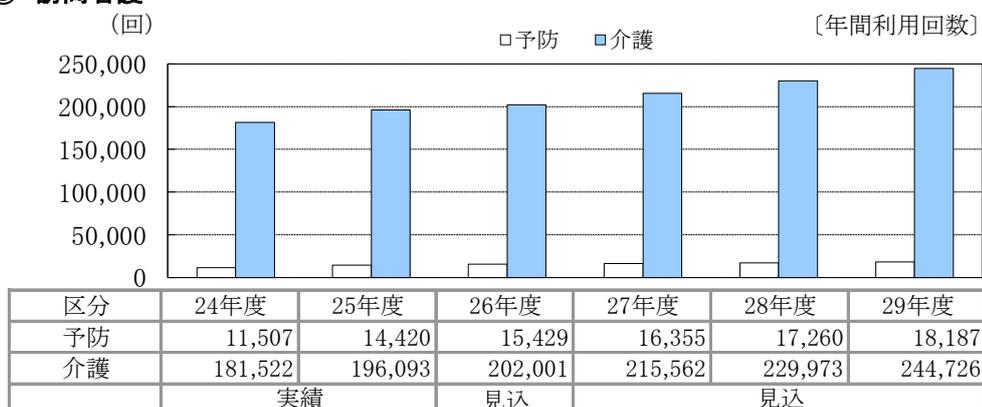
※総合事業（地域支援事業）への移行分も含めて推計しています

② 訪問入浴介護



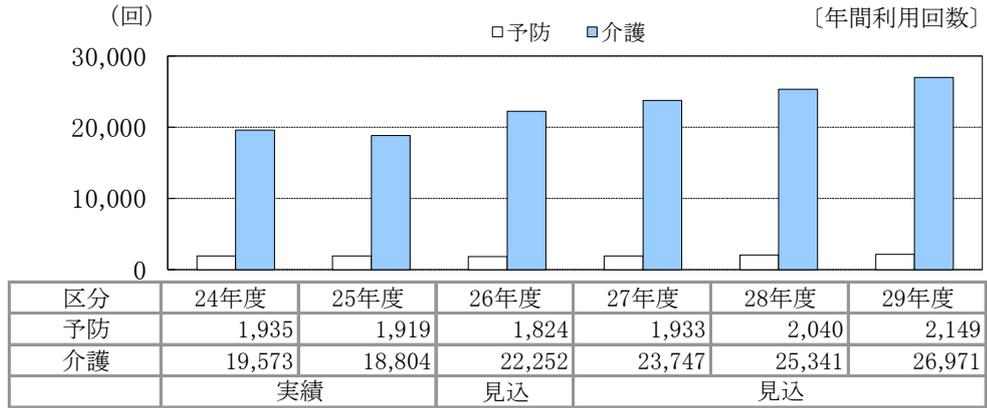
要介護4、5の方の利用が多く、中重度者の増加に応じて利用の増加が見込まれます。

③ 訪問看護



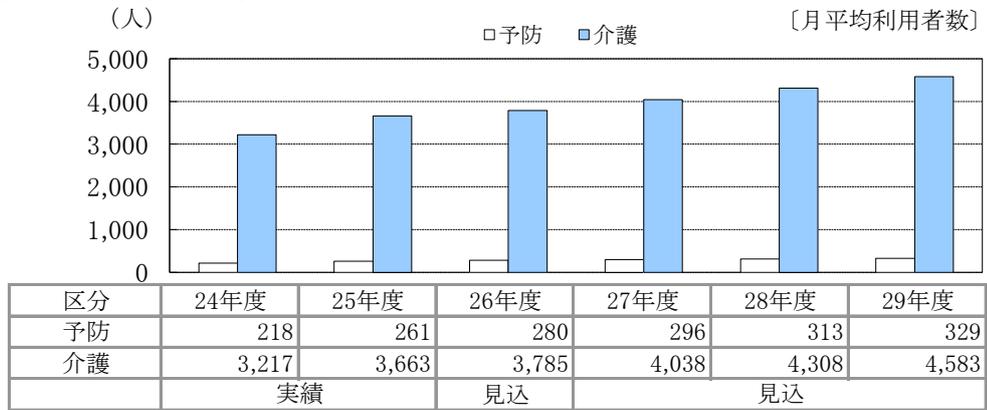
要介護4、5の方の利用が多く、中重度者の増加に応じて利用の増加が見込まれます。

④ 訪問リハビリテーション



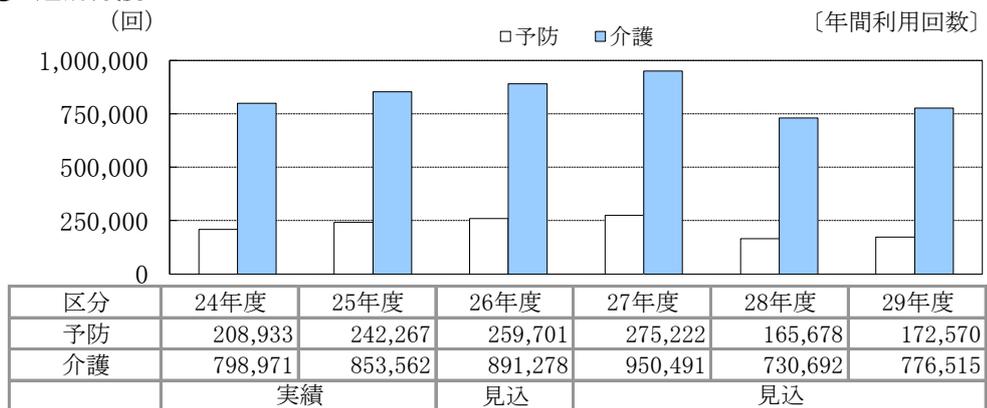
要介護3～5の方の利用が多く、中重度者の増加に応じて利用の増加が見込まれます。

⑤ 居宅療養管理指導



要介護1～5の方の利用が多く、要介護認定者の増加に応じて利用の増加が見込まれます。

⑥ 通所介護

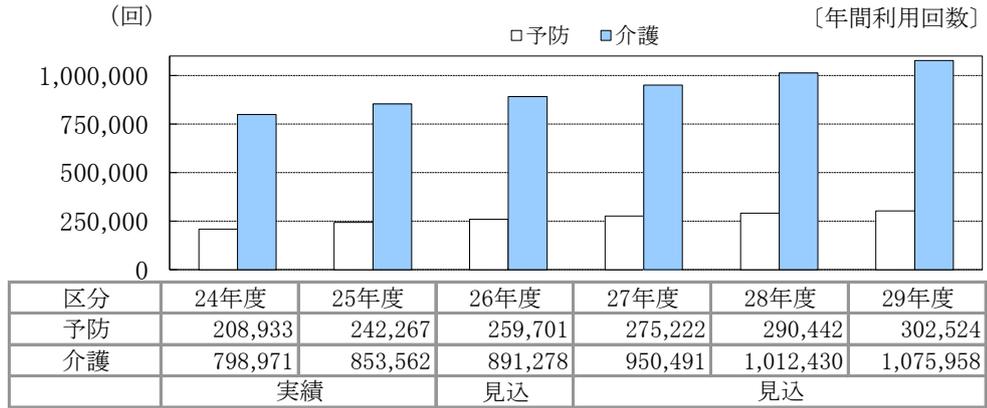


要介護1、2の方の利用が多く、軽度者の増加に応じて利用の増加が見込まれます。

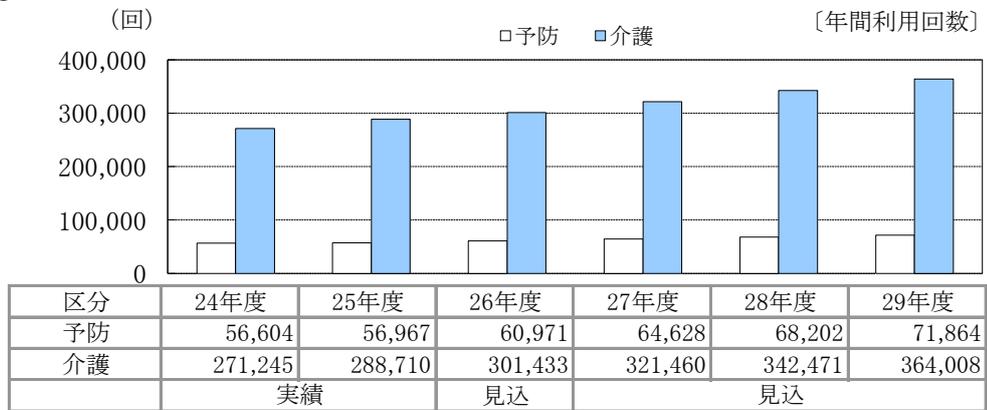
※利用定員が18人以下の事業所については、平成28年度から、地域密着型サービスに移行されます

※総合事業（地域支援事業）への移行分も含めて推計しています

【参考】地域密着型通所介護含む

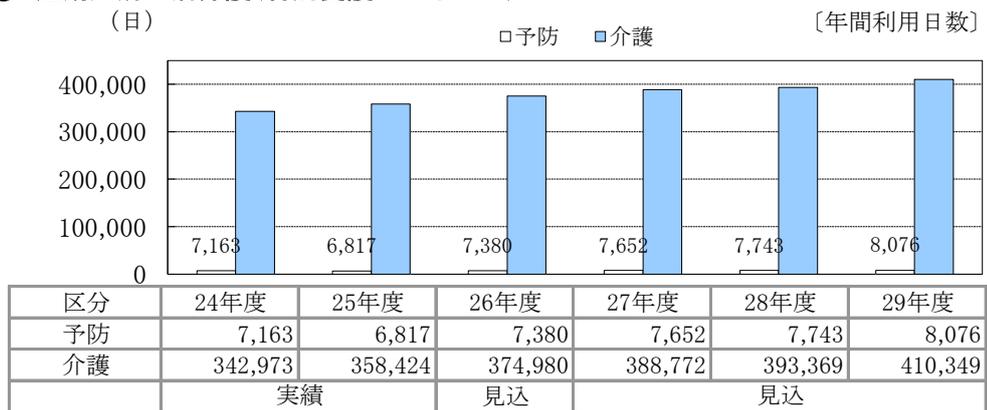


⑦ 通所リハビリテーション



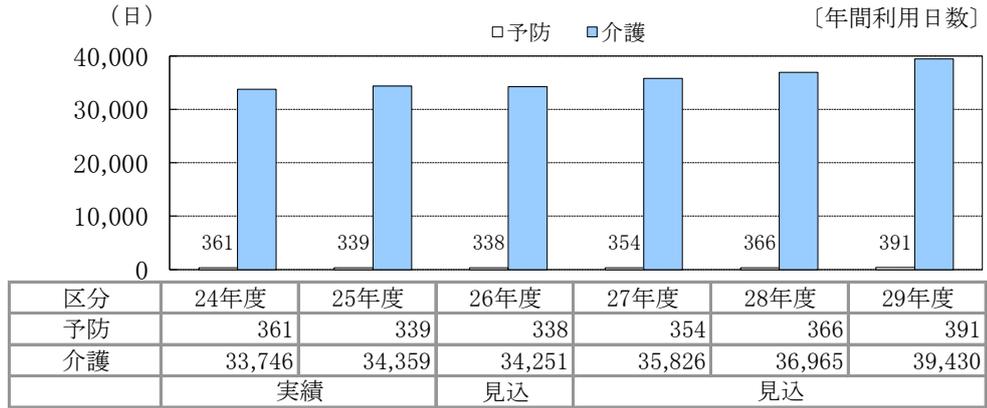
要介護1、2の方の利用が多く、軽度者の増加に応じて利用の増加が見込まれます。

⑧ 短期入所生活介護(特別養護老人ホーム)



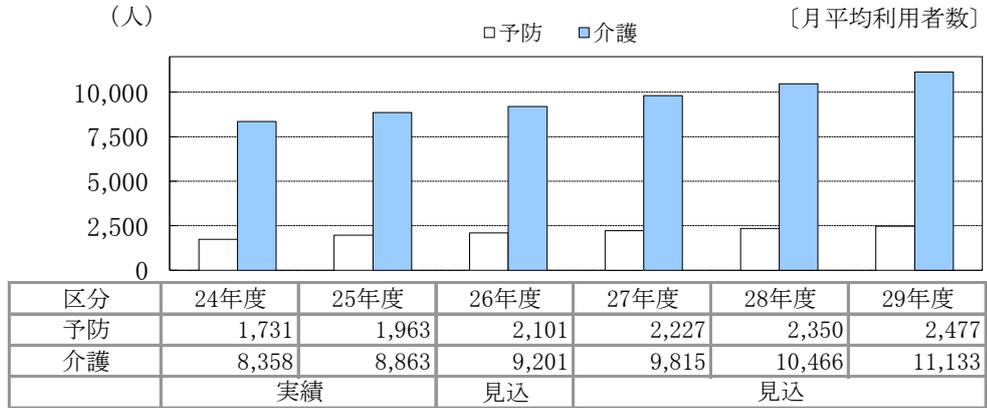
要介護2～4の方の利用が多い状況です。
今後、施設の整備に応じて利用の増加が見込まれます。

⑨ 短期入所療養介護(老人保健施設, 療養病床)



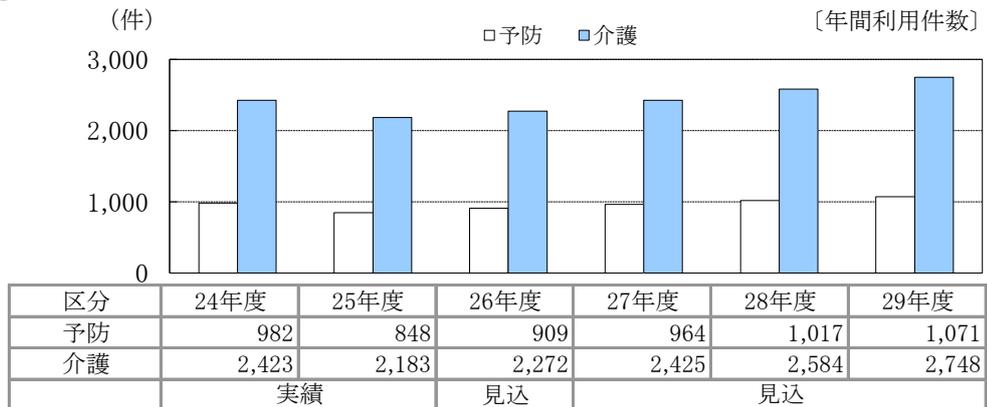
要介護2～4の方の利用が多い状況です。
今後、施設の整備に応じて利用の増加が見込まれます。

⑩ 福祉用具貸与



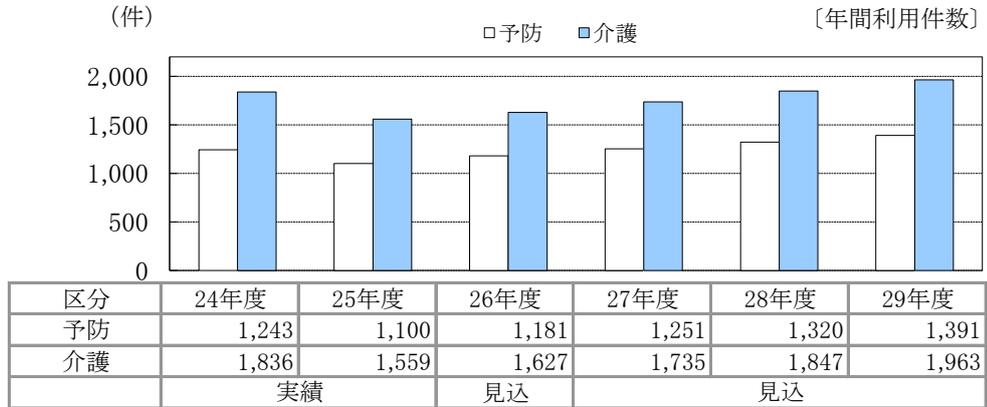
要介護1、2の方の利用が多く、軽度者の増加に応じて利用の増加が見込まれます。

⑪ 特定福祉用具販売



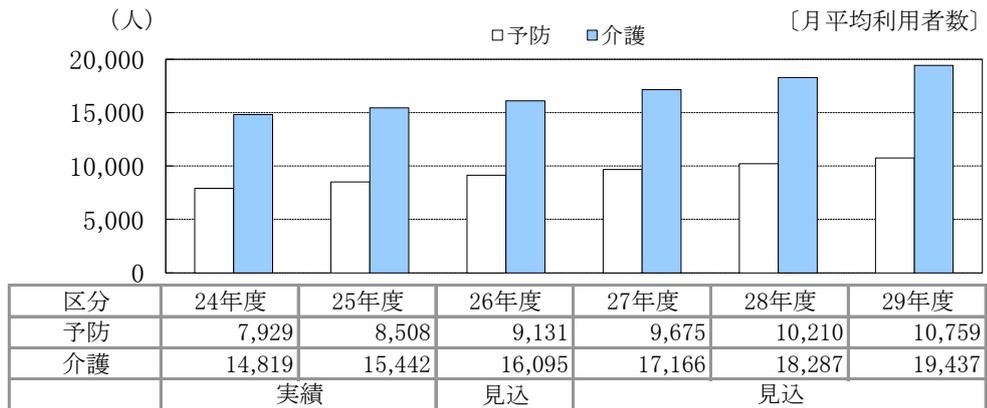
要支援1及び要介護1、2の方の利用が多く、軽度者の増加に応じて利用の増加が見込まれます。

(2) 住宅改修



要支援1、要介護1の方の利用が多く、軽度者の増加に応じて利用の増加が見込まれます。

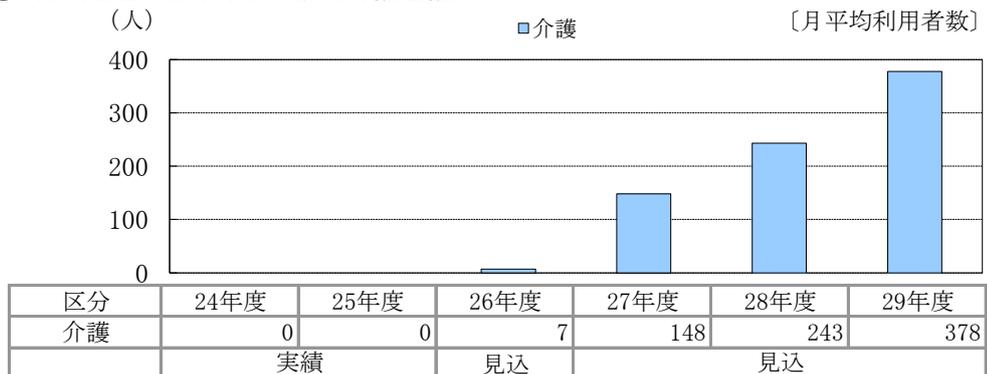
(3) 居宅介護支援



居宅サービス利用者の増加に応じて増加が見込まれます。

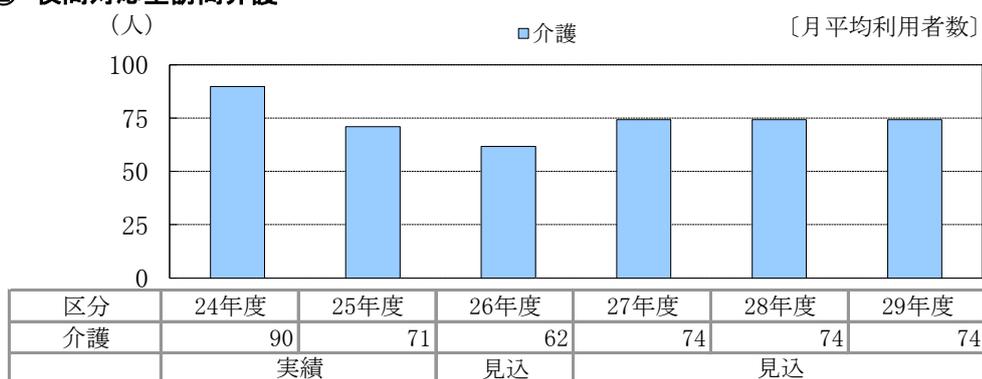
(4) 地域密着型サービス

① 定期巡回・随時対応型訪問介護看護



指定事業所の増加に応じて利用の増加が見込まれます。

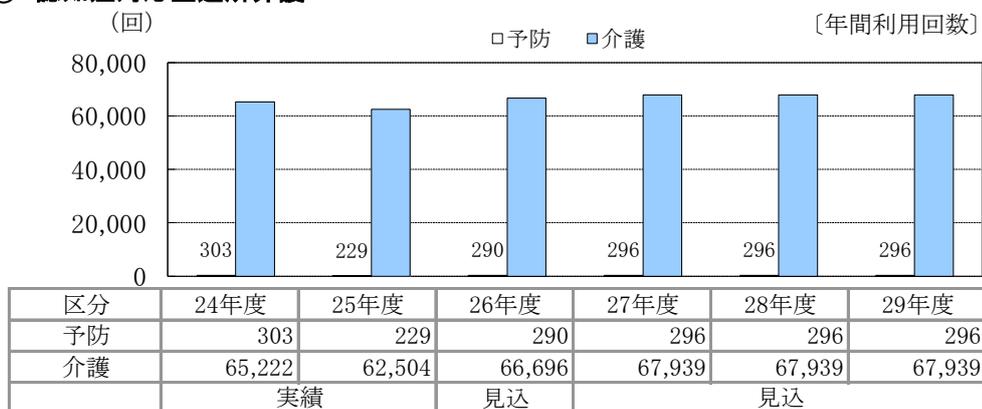
② 夜間対応型訪問介護



要介護1、2の方の利用が多い状況です。

事業者の参入状況から、今後、利用は横ばいで推移すると見込んでいます。

③ 認知症対応型通所介護



要介護1～3の方の利用が多い状況です。

事業者の参入状況から、今後、利用は横ばいで推移すると見込んでいます。

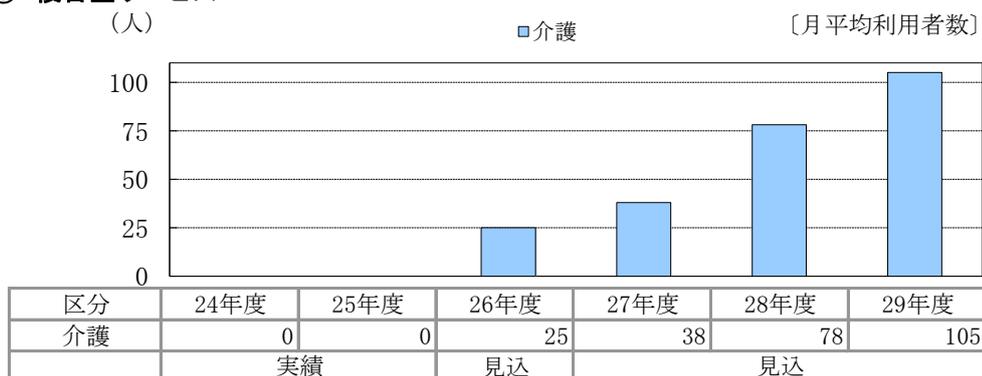
④ 小規模多機能型居宅介護



要介護1、2の方の利用が多い状況です。

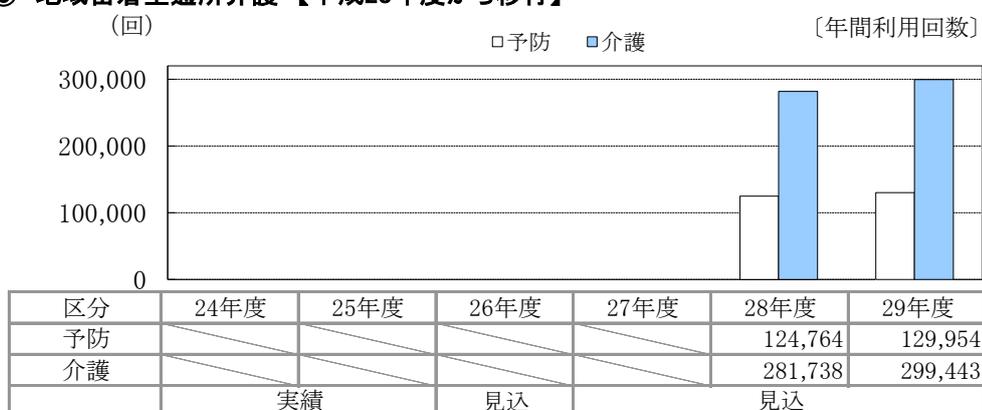
今後、指定事業所の増加に応じて利用の増加が見込まれます。

⑤ 複合型サービス



指定事業所の増加に応じて利用の増加が見込まれます。

⑥ 地域密着型通所介護【平成28年度から移行】



現在の通所介護サービスの利用状況に基づき移行後のサービス量を推計しています。軽度者の増加に伴う利用の増加が見込まれます。

※利用定員が18人以下の事業所が提供する通所介護サービスです

※総合事業（地域支援事業）への移行分も含めて推計しています

(5) 施設・居住系サービス

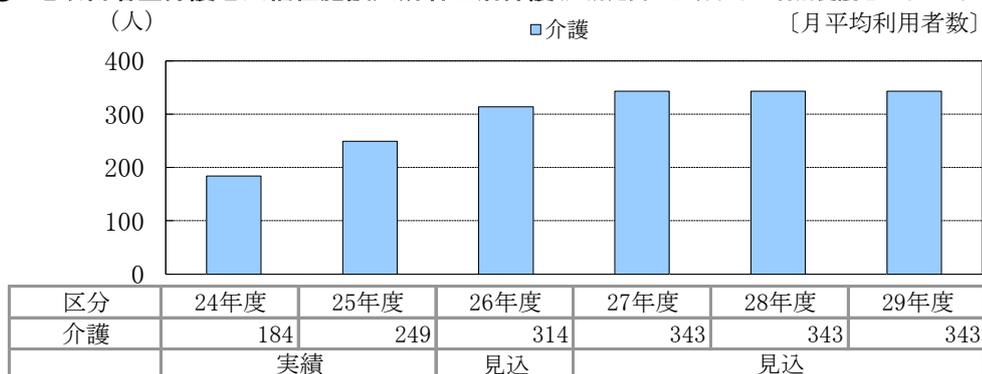
① 介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)



要介護4、5の方の利用が多い状況です。

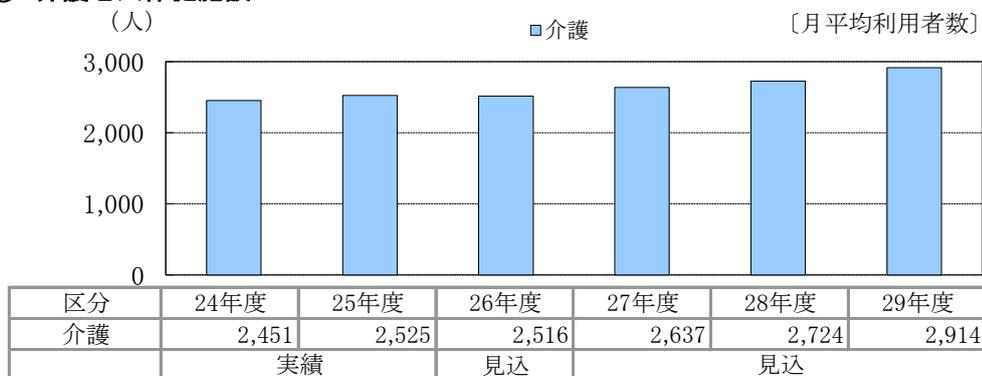
今後、施設の整備に応じて利用の増加が見込まれます。

② 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護(入所定員が29名以下の特別養護老人ホーム)



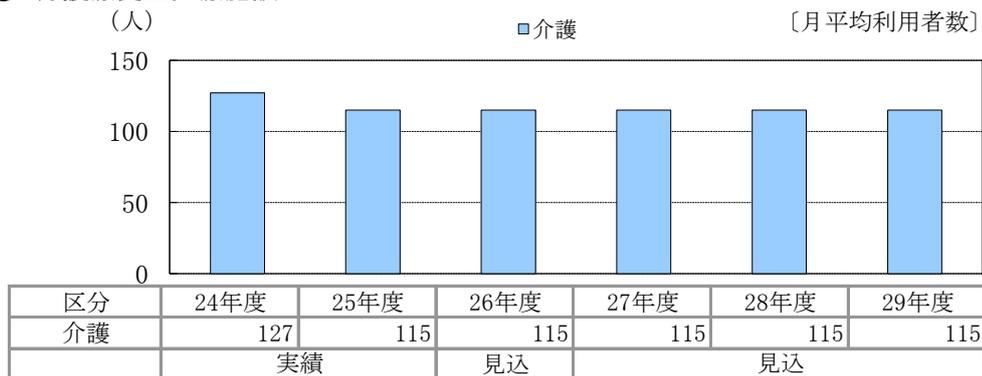
要介護3～5の方の利用が多い状況です。
今後、施設の整備に応じて利用の増加が見込まれます。

③ 介護老人保健施設



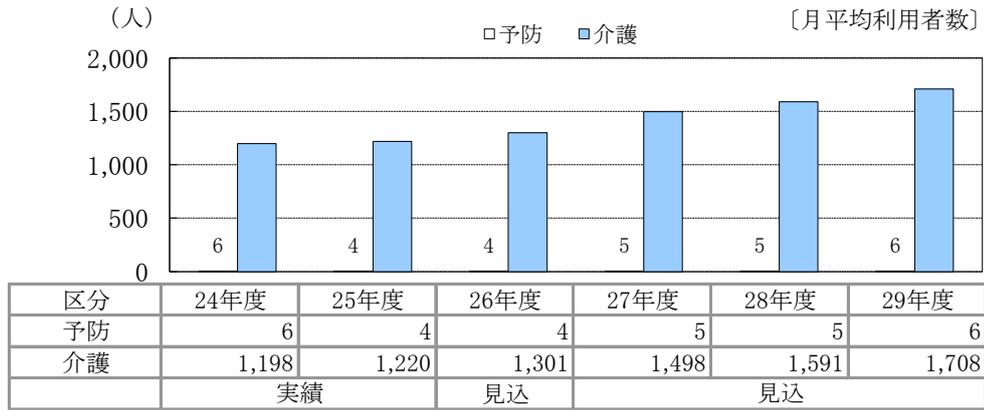
要介護3、4の方の利用が多い状況です。
今後、施設の整備に応じて利用の増加が見込まれます。

④ 介護療養型医療施設



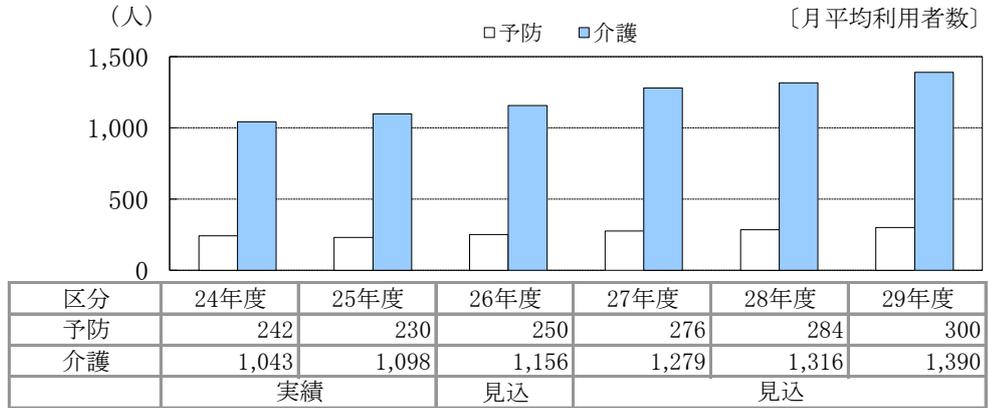
介護療養型医療施設(介護療養病床：2施設)は、現時点で老人保健施設等への転換が未定となっていることから、第6期事業計画期間においては、引き続き介護療養型医療施設として見込んでいます。

⑤ 認知症対応型共同生活介護(認知症高齢者グループホーム)



要介護1～3の方の利用が多い状況です。
 今後、施設の整備に応じて利用の増加が見込まれます。

⑥ 特定施設入居者生活介護(有料老人ホーム等)



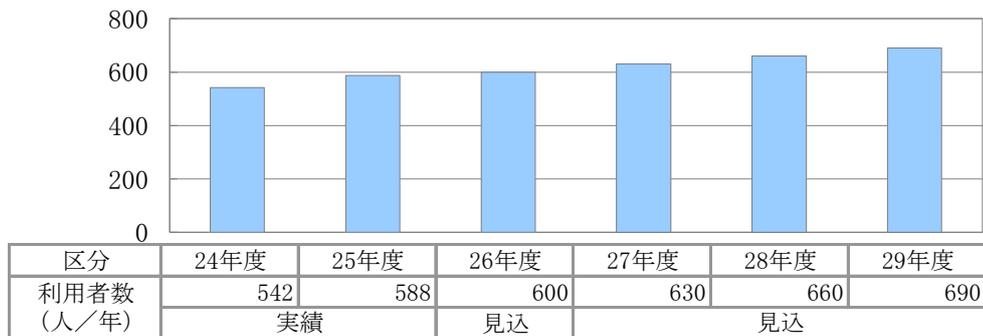
要支援、要介護とも一定の利用があります。
 今後、施設の整備に応じて利用の増加が見込まれます。

5 地域支援事業の種類ごとの量の見込み

(1) 元気応援教室（通所型介護予防事業）

要介護・要支援状態となる可能性が高いと認められる介護予防事業対象者に対して状態像の維持・改善を図るため、運動器の機能向上及び口腔機能向上の介護予防プログラムを提供する通所サービス事業です。

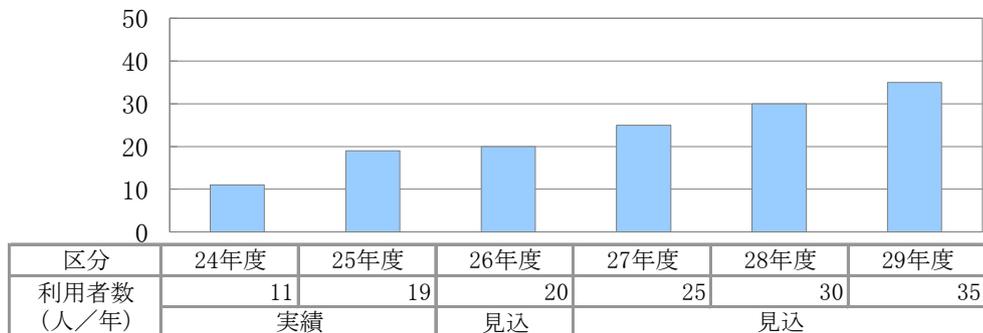
高齢者人口の増加に伴い、利用者数の増加を見込んでいます。



(2) 介護予防訪問指導（訪問型介護予防事業）

通所が困難な介護予防事業対象者に、看護師等の訪問指導員が対象者の自宅を訪問し、生活状況を踏まえながら、うつ予防・支援や閉じこもり予防・支援等の各介護予防サービスを提供する訪問サービス事業です。

高齢者人口の増加に伴い、利用者数の増加を見込んでいます。



(3) 介護用品支給事業

要介護4または5の認定を受けた市民税非課税世帯の方（2号被保険者を含む）等に対して、使い捨ておむつ等の介護用品を支給する事業です。

これまでの利用状況や、要介護等認定者の推計結果を考慮した上で、利用件数の増加を見込んでいます。



(4) 食の自立支援サービス事業

要支援者、要介護者及び要支援・要介護状態となる可能性の高い方のうち、低栄養状態の改善が必要な方を対象に、栄養バランスのとれた食事を自宅に届けるとともに、安否確認を行う事業です。

これまでの利用状況や、要介護等認定者の推計結果を考慮した上で、配食数の増加を見込んでいます。

